

コンプライアンス活動報告

コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス活動の実施状況等について報告がなされた。

記

1. 開催日・場所

- ① 2025年7月25日（金） 経営会議 川西倉庫本社 新館3階ホール
- ② 2025年8月18日（月） 取締役会 同上

2. 出席者

- ① コンプライアンス委員長、取締役（監査等委員除く）、上席執行役員、
コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス事務局長 計21名
- ② コンプライアンス委員長、取締役（監査等委員含む）、コンプライアンス事務局長 計8名

3. 活動報告

- 1) 道路交通法のうち、ISO 不適合が発生したことにより、トラックの過積載となる原因や具体的な対策等について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容を周知した。

(5月16日・27日・29日・6月25日 横浜支店・東京支店)

- 2) SOLAS 条約（海上における人命の安全のための国際条約）のうち、国際海上輸出コンテナ総重量確定制度の背景や日本国内の対応について、課内で資料の読み合わせを実施し、内容の確認を行った。

(4月25日・28日 名古屋支店)

- 3) 食品衛生法のうち、令和7年度の輸入食品監視指導計画および届出時の留意事項について、検疫所主催の説明会に参加し、内容の理解を深めた。

(5月22日 通関部)

- 4) 貨物自動車運送事業法のうち、運送契約締結時の書面交付義務付けや交付書面の保管等の法改正にかかる内容について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。

(5月23日 神戸支店)

- 5) 貨物利用運送事業法のうち、コンテナ貨物の結露による損害とフォワーダーの賠償責任について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。

(5月29日 国際部)

- 6) 関税法のうち、AEO 制度を適正に遂行するにあたり、税関手続きにおける事故事例等について、税関作成の AEO ニュースを用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。

(6月9日 大阪支店)

- 7) 労働安全衛生規則のうち、令和7年度法改正により事業者に義務付けられた職場における熱中症対策の強化について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。

(6月25日・30日 神戸支店・名古屋支店)

- 8) 関税法のうち、保税倉庫の実務において必要な保税知識等について、課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。

(6月27日 東京支店)

- 9) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

4. コンプライアンスにかかる報告・相談窓口の利用状況

社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口（川西 CP ホットライン）への期間中の利用および通報はなかった。

以上